



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ

コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小磯 隆久

TEL 03-5733-0381

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,506	3.8	804	△2.6	868	△5.8	423	△5.7
22年3月期第3四半期	6,266	3.5	825	△3.4	921	△4.6	448	△11.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2,386.93	2,386.30
22年3月期第3四半期	2,531.78	2,530.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,962	9,689	80.4	54,211.03
22年3月期	11,814	9,649	81.1	54,024.10

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,612百万円 22年3月期 9,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				1,700.00	1,700.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	8.7	1,010	△6.7	1,150	△5.1	590	△1.2	3,327.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 180,368株 22年3月期 180,368株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,044株 22年3月期 3,044株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 177,324株 22年3月期3Q 177,301株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資は持ち直しているものの、雇用情勢等は依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、主力である福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の他、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな取組みにより、介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、各種営業施策の強化をしてまいりました。車いすや床ずれ防止用具をはじめとした「オリジナル商品のレンタル拡大策」や、競争力向上に向けての施策である「ブロック・拠点の再編成」を軌道に乗せることに注力した他、第37回国際福祉機器展（H.C.R.2010）において当社の徹底した消毒工程管理体制をアピールいたしました。また、指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援につきましては、福祉用具研修会開催などの情報提供サービスを実施し、支援体制の強化に努めております。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。当第3四半期末において、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国9社であり、順調に稼動しております。

以上の結果、当第3四半期の業績につきましては、売上高が6,506百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益が804百万円（前年同四半期比2.6%減）、経常利益が868百万円（前年同四半期比5.8%減）、四半期純利益が423百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期末における資産合計は、前期末に比べ147百万円増加し、11,962百万円となりました。主な要因は、流動資産の売掛金30百万円増加、レンタル未収入金22百万円増加、固定資産の有形固定資産193百万円増加、投資その他の資産123百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期末における負債合計は、前期末に比べ107百万円増加し、2,273百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金76百万円増加、レンタル資産購入未払金142百万円増加、未払法人税等98百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産合計は、前期末に比べ40百万円増加し、9,689百万円となりました。主な要因は、四半期純利益423百万円の計上による増加、配当金390百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前期末の81.1%から0.7ポイント減少し80.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ4百万円減少し、4,331百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は493百万円（前年同四半期は得られた資金180百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益828百万円及び減価償却費1,218百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出1,158百万円及び法人税等の支払額496百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は108百万円（前年同四半期は使用した資金73百万円）となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入106百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出138百万円及び無形固定資産の取得による支出56百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は390百万円（前年同四半期は使用した資金389百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額390百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想といたしましては、上期についてはほぼ当社グループ見通しどおりに推移し、下期については現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は9,100百万円、営業利益は1,010百万円、経常利益は1,150百万円、当期純利益は590百万円を見込んでおり、平成22年5月6日付「平成22年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ3,675千円減少、税金等調整前四半期純利益は26,726千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,333	1,337,101
売掛金	237,359	206,922
レンタル未収入金	895,079	872,404
有価証券	2,999,604	2,999,367
商品	14,984	19,347
貯蔵品	23,890	21,604
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	478,549	454,053
貸倒引当金	△40,650	△41,400
流動資産合計	7,941,151	7,869,401
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	2,643,125	2,473,107
その他(純額)	743,394	720,338
有形固定資産合計	3,386,520	3,193,445
無形固定資産		
のれん	3,311	4,737
その他	86,336	78,105
無形固定資産合計	89,648	82,843
投資その他の資産		
投資その他の資産	548,310	672,021
貸倒引当金	△3,850	△3,850
投資その他の資産合計	544,460	668,171
固定資産合計	4,020,628	3,944,460
繰延資産	592	869
資産合計	11,962,373	11,814,731

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,024	121,985
レンタル資産購入未払金	370,495	228,201
未払法人税等	132,254	230,570
賞与引当金	63,374	126,511
レンタル資産保守引当金	507,100	490,200
その他	372,507	321,306
流動負債合計	1,643,756	1,518,775
固定負債		
退職給付引当金	434,964	410,573
役員退職慰労引当金	9,559	45,352
その他	185,042	190,993
固定負債合計	629,567	646,919
負債合計	2,273,324	2,165,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,300
資本剰余金	1,641,300	1,641,300
利益剰余金	5,475,642	5,442,494
自己株式	△401,326	△401,326
株主資本合計	9,612,916	9,579,768
少数株主持分	76,132	69,268
純資産合計	9,689,049	9,649,036
負債純資産合計	11,962,373	11,814,731

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,266,228	6,506,409
売上原価	3,179,790	3,477,726
売上総利益	3,086,438	3,028,682
販売費及び一般管理費	2,260,856	2,224,379
営業利益	825,582	804,303
営業外収益		
受取利息	15,546	6,030
ソフトウェア使用料	24,168	24,073
レンタル資産修繕収入	12,898	13,362
補助金収入	38,842	16,017
雑収入	5,577	7,019
営業外収益合計	97,033	66,503
営業外費用		
為替差損	639	2,054
雑損失	759	520
営業外費用合計	1,399	2,575
経常利益	921,216	868,231
特別損失		
固定資産売却損	—	3,434
固定資産除却損	8,055	13,280
本社移転費用	33,332	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,050
特別損失合計	41,388	39,765
税金等調整前四半期純利益	879,828	828,465
法人税等	429,955	398,340
少数株主損益調整前四半期純利益	—	430,125
少数株主利益	985	6,864
四半期純利益	448,886	423,260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	879,828	828,465
減価償却費	1,089,353	1,218,450
長期前払費用償却額	9,731	12,887
のれん償却額	1,425	1,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,414	△63,137
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	19,600	16,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,261	24,391
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,955	△35,792
受取利息及び受取配当金	△15,816	△7,236
固定資産売却損益(△は益)	—	3,434
固定資産除却損	8,055	13,280
レンタル資産除却損	13,495	10,945
売上債権の増減額(△は増加)	△64,247	△53,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,129	5,236
前払費用の増減額(△は増加)	△19,824	△24,802
未収入金の増減額(△は増加)	△5,130	903
レンタル資産の取得による支出	△1,118,758	△1,158,397
仕入債務の増減額(△は減少)	52,766	76,039
未払金の増減額(△は減少)	110,908	114,317
その他	62,336	△499
小計	979,745	982,947
利息及び配当金の受取額	15,827	7,238
法人税等の支払額	△815,500	△496,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,072	493,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,294	△138,465
無形固定資産の取得による支出	△8,686	△56,679
長期前払費用の取得による支出	△2,865	△9,088
差入保証金の差入による支出	△31,123	△4,765
差入保証金の回収による収入	3,836	106,592
その他	△1,991	△5,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,124	△108,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	390	—
配当金の支払額	△390,353	△390,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,963	△390,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283,264	△4,531
現金及び現金同等物の期首残高	4,483,654	4,336,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,291	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,220,682	4,331,937

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。